



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	331,815	7.6	2,635	△13.1	3,298	△5.3	1,962	10.6
26年3月期第2四半期	308,496	1.5	3,032	△3.0	3,483	13.1	1,774	480.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,970百万円(△39.1%) 26年3月期第2四半期 6,521百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.97	—
26年3月期第2四半期	7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	398,798	105,771	24.4
26年3月期	416,219	105,058	23.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 97,439百万円 26年3月期 96,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	724,800	3.0	19,500	5.3	19,500	1.3	10,500	0.3	42.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	251,365,028株	26年3月期	251,365,028株
27年3月期2Q	5,388,049株	26年3月期	5,342,931株
27年3月期2Q	245,999,966株	26年3月期2Q	246,082,112株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
平成27年3月期第2四半期実績及び平成27年3月期業績予想(連結)	15
(1) 損益計算書	15
(2) 平成27年3月期第2四半期 決算の概況	15
(3) キャッシュ・フローの状況	15
(4) 財政状態	15
(5) 設備投資の状況	15
(6) セグメント情報(当・前第2四半期実績比較)	16
(7) セグメント情報(平成27年3月期 業績予想)	16
(8) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	16
(9) LPガス輸入価格の推移	16
(10) (参考) 個別業績の概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復が遅れているものの、製造業を中心とした企業業績の改善や、設備投資の増加傾向など、緩やかながらも回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。また、水素社会の実現に向けては、兵庫県尼崎市に商用では日本初となる水素ステーションをオープンするなど、燃料電池車の普及を後押しする取り組みを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,318億15百万円（前年同四半期比233億19百万円の増収）、営業利益26億35百万円（前年同四半期比3億96百万円の減益）、経常利益32億98百万円（前年同四半期比1億84百万円の減益）、四半期純利益19億62百万円（前年同四半期比1億88百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスの消費者戸数拡大に取り組むとともに、米国産LPガスの輸入を開始するなど調達先の多様化による安定供給に努めました。主力の民生用LPガスは、消費者戸数の増加や大口顧客への拡販強化により販売数量が増加しました。LPガス輸入価格の変動による影響については、年明け以降の価格下落局面で在庫が相対的に高値となったことから大幅な減益要因となりました。また、非常用LPガス発電機や太陽光発電等のエネルギー関連機器の販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,742億39百万円（前年同四半期比146億44百万円の増収）、営業損失は10億5百万円（前年同四半期比18億41百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、国内では電力料金上昇への対応に努めたことにより収益が改善し、海外では中国の自動車業界向けを中心に販売が好調となりました。ヘリウムは、カタールからの調達が拡大したことで、大幅に販売が伸長しました。液化水素については、新規顧客への供給やロケット燃料向け等の需要増により販売数量が増加しました。

機械設備等については、電力会社向けの防災ガス設備に加え、造船業界等への溶接材料や溶接関連設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は779億37百万円（前年同四半期比66億95百万円の増収）、営業利益は24億11百万円（前年同四半期比5億71百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、電子マテリアル部門でスマートフォン向けの機能性フィルムや二次電池材料の販売が好調に推移したことに加え、金属部門でコーティング製品等の販売が伸長しました。機能樹脂部門はPET樹脂等の販売が増加したものの、販売競争の激化により収益性が低下しました。資源・新素材部門は資源価格の低迷から厳しい状況が続く中、ジルコンの国内販売は収益性が改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は604億19百万円（前年同四半期比21億47百万円の増収）、営業利益は11億30百万円（前年同四半期比5億65百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、冷凍野菜や水産品等の食品販売において収益性が改善したことに加え、農業・畜産設備の販売が順調に推移しました。種豚の販売は疾病の影響から出荷頭数が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は143億38百万円（前年同四半期比3億36百万円の増収）、営業利益は4億20百万円（前年同四半期比49百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は48億81百万円（前年同四半期比5億5百万円の減収）、営業利益は4億24百万円（前年同四半期比25百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ174億21百万円減少の3,987億98百万円となりました。これは、仕掛品が16億78百万円の増加、のれんが7億43百万円の増加、投資有価証券が23億98百万円の増加となったものの、現金及び預金が6億88百万円の減少、受取手形及び売掛金が185億41百万円の減少、商品及び製品が15億20百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ181億34百万円減少の2,930億27百万円となりました。これは、短期借入金が77億67百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が144億87百万円の減少、未払法人税等が51億17百万円の減少、長期借入金が67億59百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円減少の1,608億12百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7億12百万円増加の1,057億71百万円となりました。これは、利益剰余金が10億42百万円の減少、為替換算調整勘定が7億56百万円の減少となったものの、その他有価証券評価差額金が22億46百万円の増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ5億54百万円減少の198億86百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が12億58百万円増加したことにより103億12百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益35億38百万円、減価償却費72億41百万円、のれん償却額14億11百万円、売上債権の減少額180億94百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額142億5百万円、法人税等の支払額69億87百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が20億4百万円減少したことにより81億95百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得67億98百万円、無形固定資産の取得13億99百万円、投資有価証券の取得5億38百万円等による資金の減少と、投資有価証券の売却及び償還10億62百万円等による資金の増加によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が81億49百万円増加したことにより25億52百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純減少額1億8百万円、リース債務の返済5億24百万円、配当金の支払額18億82百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第2四半期連結累計期間においては、平成26年5月9日発表の通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」に含めて計上)が1,553百万円減少、退職給付に係る負債が434百万円増加、利益剰余金が1,280百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,995	20,307
受取手形及び売掛金	121,074	102,533
商品及び製品	39,204	37,683
仕掛品	2,614	4,293
原材料及び貯蔵品	3,520	3,567
その他	14,863	14,566
貸倒引当金	△778	△678
流動資産合計	201,495	182,273
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,735	55,808
その他(純額)	76,700	76,527
有形固定資産合計	132,436	132,336
無形固定資産		
のれん	14,027	14,770
その他	2,890	2,880
無形固定資産合計	16,917	17,650
投資その他の資産		
投資有価証券	49,971	52,369
その他	16,222	15,005
貸倒引当金	△824	△837
投資その他の資産合計	65,369	66,538
固定資産合計	214,724	216,524
資産合計	416,219	398,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,401	88,914
短期借入金	45,902	53,670
未払法人税等	7,038	1,920
賞与引当金	4,484	4,500
その他	44,380	43,483
流動負債合計	205,206	192,489
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	79,278	72,518
役員退職慰労引当金	1,190	1,072
退職給付に係る負債	5,243	5,660
その他	12,241	13,287
固定負債合計	105,954	100,537
負債合計	311,161	293,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	52,339	51,296
自己株式	△1,452	△1,472
株主資本合計	89,025	87,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,492	8,739
繰延ヘッジ損益	55	242
為替換算調整勘定	1,207	451
退職給付に係る調整累計額	△55	42
その他の包括利益累計額合計	7,700	9,476
少数株主持分	8,332	8,331
純資産合計	105,058	105,771
負債純資産合計	416,219	398,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	308,496	331,815
売上原価	243,767	266,080
売上総利益	64,729	65,735
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,676	10,305
貸倒引当金繰入額	△18	△44
給料手当及び賞与	14,873	15,176
賞与引当金繰入額	3,926	3,992
退職給付費用	747	950
役員退職慰労引当金繰入額	110	126
その他	32,381	32,591
販売費及び一般管理費合計	61,696	63,099
営業利益	3,032	2,635
営業外収益		
受取利息	102	133
受取配当金	291	321
為替差益	312	418
持分法による投資利益	418	383
その他	831	1,026
営業外収益合計	1,956	2,284
営業外費用		
支払利息	1,109	935
その他	395	685
営業外費用合計	1,505	1,620
経常利益	3,483	3,298
特別利益		
固定資産売却益	60	119
投資有価証券売却益	253	171
出資金売却益	12	-
負ののれん発生益	172	30
関係会社清算益	-	7
段階取得に係る差益	-	44
補助金収入	-	440
特別利益合計	499	813
特別損失		
固定資産売却損	5	21
固定資産除却損	71	86
減損損失	126	21
投資有価証券売却損	34	1
投資有価証券評価損	8	1
出資金評価損	129	-
役員退職慰労金	5	24
段階取得に係る差損	8	-
固定資産圧縮損	-	416
特別損失合計	389	574

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,593	3,538
法人税等	1,496	1,308
少数株主損益調整前四半期純利益	2,096	2,229
少数株主利益	322	267
四半期純利益	1,774	1,962

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,096	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,585	2,248
繰延ヘッジ損益	△113	187
為替換算調整勘定	1,766	△750
退職給付に係る調整額	-	99
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△42
その他の包括利益合計	4,424	1,741
四半期包括利益	6,521	3,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,007	3,738
少数株主に係る四半期包括利益	513	232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,593	3,538
減価償却費	7,337	7,241
減損損失	126	21
のれん償却額	1,309	1,411
負ののれん発生益	△172	△30
補助金収入	-	△440
固定資産圧縮損	-	416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	80
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,348	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△118
受取利息及び受取配当金	△394	△455
支払利息	1,109	935
為替差損益(△は益)	128	△75
持分法による投資損益(△は益)	△418	△383
固定資産除売却損益(△は益)	16	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	△169
投資有価証券評価損益(△は益)	8	1
出資金売却損益(△は益)	△12	-
出資金評価損益(△は益)	129	-
段階取得に係る差損益(△は益)	8	△44
売上債権の増減額(△は増加)	16,037	18,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,972	△14,205
その他	△858	1,803
小計	14,457	17,574
利息及び配当金の受取額	400	499
持分法適用会社からの配当金の受取額	133	132
利息の支払額	△1,102	△906
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,834	△6,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,054	10,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,291	△6,798
有形固定資産の売却による収入	236	291
無形固定資産の取得による支出	△953	△1,399
無形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△588	△538
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,515	1,062
出資金の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	△1,808	△2,054
貸付金の回収による収入	1,824	1,574
その他	△135	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,200	△8,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,048	7,915
長期借入れによる収入	4,954	5,492
長期借入金の返済による支出	△10,064	△13,517
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	△3,000	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△36
リース債務の返済による支出	△460	△524
配当金の支払額	△1,719	△1,721
少数株主への配当金の支払額	△155	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,596	△2,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,012	△760
現金及び現金同等物の期首残高	14,026	20,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	206
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,713	19,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	159,595	71,242	58,271	14,001	303,110	5,386	308,496	—	308,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,257	2,814	3,031	106	9,208	10,131	19,340	△19,340	—
計	162,852	74,056	61,302	14,108	312,319	15,517	327,836	△19,340	308,496
セグメント利益 又は損失(△)	836	1,840	565	469	3,711	399	4,111	△1,078	3,032

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	174,239	77,937	60,419	14,338	326,934	4,881	331,815	—	331,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,263	3,129	2,595	88	9,078	11,709	20,787	△20,787	—
計	177,502	81,067	63,015	14,427	336,012	16,590	352,603	△20,787	331,815
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,005	2,411	1,130	420	2,957	424	3,381	△746	2,635

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期第2四半期 実績 及び 平成27年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成26/9月期)	前第2四半期 (平成25/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	331,815	308,496	23,319	7.6 %
(公表見通し/公表見通し比)	(317,200)		(14,615)	4.6 %
売上総利益	65,735	64,729	1,005	1.6 %
販売費・一般管理費	63,099	61,696	1,402	2.3 %
営業利益	2,635	3,032	△ 396	△13.1 %
(公表見通し/公表見通し比)	(3,500)		(△ 864)	△24.7 %
受取利息	133	102	30	
受取配当金	321	291	30	
為替差益(差損控除)	418	312	106	
持分法投資損益	383	418	△ 35	
支払利息	△ 935	△ 1,109	173	
その他営業外損益	341	435	△ 93	
営業外損益計	663	450	212	
経常利益	3,298	3,483	△ 184	△5.3 %
(公表見通し/公表見通し比)	(3,500)		(△ 201)	△5.7 %
固定資産売却損益・除却損等	10	△ 16	27	
減損損失	△ 21	△ 126	104	
株式売却損益・評価損等	175	93	82	
負ののれん発生益	30	172	△ 141	
その他特別損益	43	△ 13	57	
特別損益計	239	109	129	
法人税等	△ 1,308	△ 1,496	188	
少数株主利益	△ 267	△ 322	54	
四半期純利益	1,962	1,774	188	10.6 %
(公表見通し/公表見通し比)	(1,700)		(262)	15.4 %

※公表見通しは、平成26年5月9日に公表した数値を表示しております。

(2)【平成27年3月期第2四半期 決算の概況】

《総括》
【総合エネルギー事業】 LPGガスの消費者戸数拡大に取り組むとともに、米国産LPGガスの輸入を開始するなど調達先の多様化による安定供給に努めた。主力の民生用LPGガスは、消費者戸数の増加や大口顧客への拡販強化により販売数量が増加。LPGガス輸入価格の変動による影響については、年明け以降の価格下落局面で在庫が相対的に高値となったことから大幅な減益要因。非常用LPGガス発電機や太陽光発電等のエネルギー関連機器の販売が低調。
【産業ガス・機械事業】 エアセパレートガスについては、国内では電力料金上昇への対応に努めたことにより収益が改善し、海外では中国の自動車業界向けを中心に販売が好調。ヘリウムは、カタールからの調達が増加したことで、大幅に販売が伸長。液化水素については、新規顧客への供給やロケット燃料向け等の需要増により販売数量が増加。機械設備等については、電力会社向けの防災ガス設備に加え、造船業界等への溶接材料や溶接関連設備の販売が増加。
【マテリアル事業】 電子マテリアル部門でスマートフォン向けの機能性フィルムや二次電池材料の販売が好調に推移したことに加え、金属部門でコーティング製品等の販売が伸長。機能樹脂部門はPET樹脂等の販売が増加したものの、販売競争の激化により収益性が低下。資源・新素材部門は資源価格の低迷から厳しい状況が続く中、ジルの国内販売は収益性が改善。
【自然産業事業】 冷凍野菜や水産品等の食品販売において収益性が改善したことに加え、農業・畜産設備の販売が順調に推移。種豚の販売は疾病の影響から出荷頭数が減少。
【売上高・利益】 売上高は、前年同四半期比233億円の増収。営業利益、経常利益は減益となったものの、売上総利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

◎連結範囲の変更

連結：新規 1社 除外 1社 108社 → 108社
持分：新規 2社 除外 3社 112社 → 111社
連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	10,312	9,054	1,258
投資活動によるC/F	△ 8,195	△ 10,200	2,004
フリー・キャッシュ・フロー	2,116	△ 1,146	3,262
財務活動によるC/F	△ 2,552	5,596	△ 8,149
換算差額	△ 325	562	△ 887
現金及び現金同等物の増減額	△ 760	5,012	△ 5,773
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	206	674	△ 467

(5)【設備投資の状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
設備投資	7,214	7,698	21,000
減価償却費(有形固定資産)	6,380	6,386	15,350

(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	398,798	416,219	△ 17,421
自己資本	97,439	96,725	713
有利子負債	160,812	161,099	△ 287
ネット有利子負債	140,504	140,103	400
自己資本比率	24.4%	23.2%	1.2pt
有利子負債依存度	40.3%	38.7%	1.6pt
有利子負債倍率	1.65倍	1.66倍	△0.01pt
ネット有利子負債倍率	1.44倍	1.44倍	0.00pt

※有利子負債には、リース債務3,813百万円を含んでおります。

(6)【セグメント情報】

(当・前第2四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	331,815	308,496	23,319	7.6 %
総合エネルギー事業	174,239	159,595	14,644	9.2 %
産業ガス・機械事業	77,937	71,242	6,695	9.4 %
マテリアル事業	60,419	58,271	2,147	3.7 %
自然産業事業	14,338	14,001	336	2.4 %
その他	4,881	5,386	△ 505	△9.4 %
営業利益	2,635	3,032	△ 396	△ 13.1 %
総合エネルギー事業	△ 1,005	836	△ 1,841	—
産業ガス・機械事業	2,411	1,840	571	31.0 %
マテリアル事業	1,130	565	565	99.9 %
自然産業事業	420	469	△ 49	△ 10.5 %
その他	△ 321	△ 679	357	—

※第1四半期より、セグメント区分を一部見直ししており、前第2四半期のセグメント情報を組替えした上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(平成27年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	724,800
総合エネルギー事業	392,000
産業ガス・機械事業	160,000
マテリアル事業	133,000
自然産業事業	28,400
その他	11,400
営業利益	19,500
総合エネルギー事業	12,500
産業ガス・機械事業	5,400
マテリアル事業	2,700
自然産業事業	800
その他	△ 1,900
経常利益	19,500
当期純利益	10,500

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成26年5月9日公表の業績予想を変更していません。

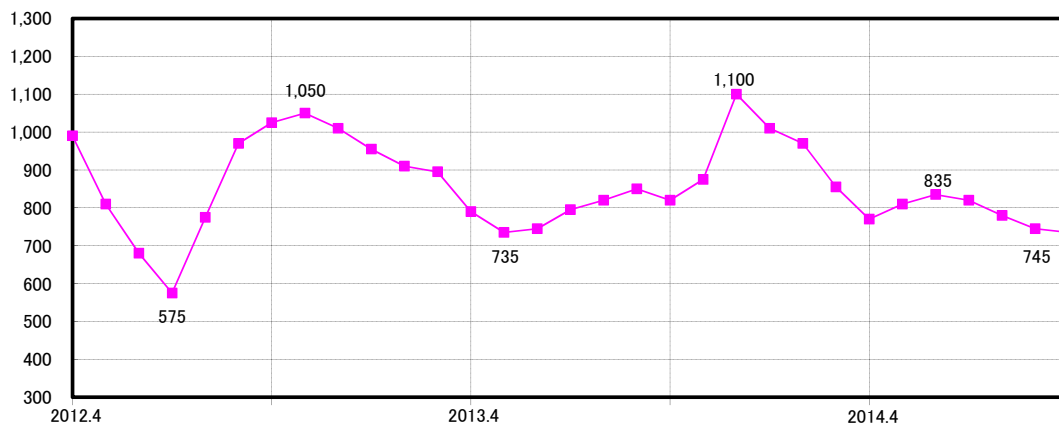
(8)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	674	661	12	2.0 %
	売上金額(百万円)	84,722	79,773	4,949	6.2 %
国内工業用	売上数量(千ト)	139	139	0	△ 0.1 %
	売上金額(百万円)	14,535	13,838	697	5.0 %
海外	売上数量(千ト)	394	282	111	39.4 %
	売上金額(百万円)	31,775	22,274	9,501	42.7 %
LPガス合計	売上数量(千ト)	1,209	1,084	124	11.5 %
	売上金額(百万円)	131,033	115,886	15,147	13.1 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	45,179	39,841	5,338	13.4 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ4千トン増加しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/ト)



(10)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	238,922	217,334	21,588	9.9 %
営業利益	△ 1,604	△ 601	△ 1,002	—
経常利益	△ 211	697	△ 908	—
四半期純利益	126	647	△ 520	△ 80.5 %

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	276,574	287,685	△ 11,111
自己資本	69,319	69,744	△ 424
自己資本比率	25.1%	24.2%	0.8pt